



運用担当者
来日レター

伝統的高配当株の枠を超えた投資機会の追求

【運用担当者から日本の投資家の皆さまへメッセージ】

2013年の設定より10年以上にわたり、日本の投資家の皆さまから多大なるご支持をいただき、心より感謝申し上げます。

当ファンドはこの期間中、低・高金利環境、グロース・バリュー相場、景気後退、新型コロナウイルスのパンデミック等、数多くの経済環境及び出来事を乗り越えてきました。足元では米国の大統領選挙が注目されていますが、当ファンドは、過去において、トランプ政権、バイデン政権の両方を経験しており、いずれの結果になっても、安定して運用できる強固なポートフォリオを構築しております。

投資において重要なことは、投資を継続し、ポートフォリオを分散させ、そして長期的視野を保つことです。短期的なボラティリティは避けられませんが、健全なバランスシート、強力なフリー・キャッシュフロー、業界におけるリーダーシップ、魅力的な配当利回り及び配当成長の可能性等を備えた質の高い企業に投資することが、長期的には良好なパフォーマンスにつながると考えています。当ファンドは、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いつつも、伝統的高配当株の枠を超えた投資機会を追求しており、これからも投資家の皆さまのご期待に応えることができると自負しております。

今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。



Peter Vanderlee, CFA
ピーター・ヴァンダーリー
クリアブリッジ・インベストメンツ
ポートフォリオ・マネジャー

R&Iファンド大賞 2024

「最優秀ファンド賞」受賞

(投資信託部門 北米株式高配当カテゴリ)



- ◆ 毎月分配型
- ◆ 年2回決算型



- ◆ 毎月分配型
- ◆ 3ヵ月決算型
- ◆ 年2回決算型

R&Iファンド大賞2024について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2024年3月31日。

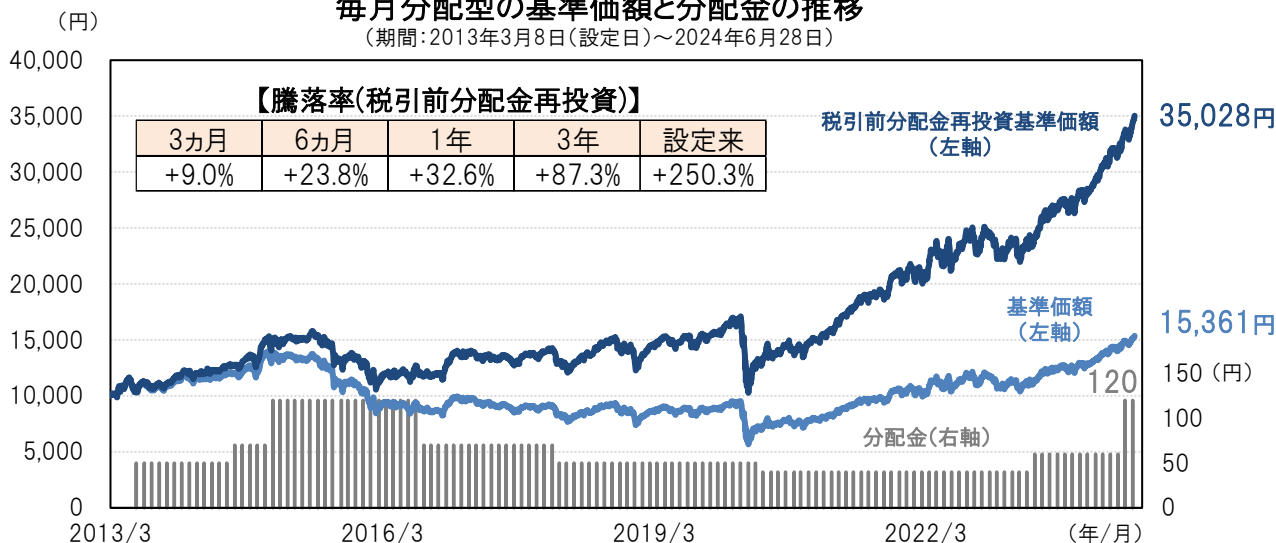


当ファンドの運用状況

- 当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)およびREIT(不動産投資信託)を含む投資信託証券に投資します。
- 当ファンドのパフォーマンスは、相対的に高利回りの配当の積み上げや組入資産の値上がり等を背景に、堅調に推移しました。

毎月分配型の基準価額と分配金の推移

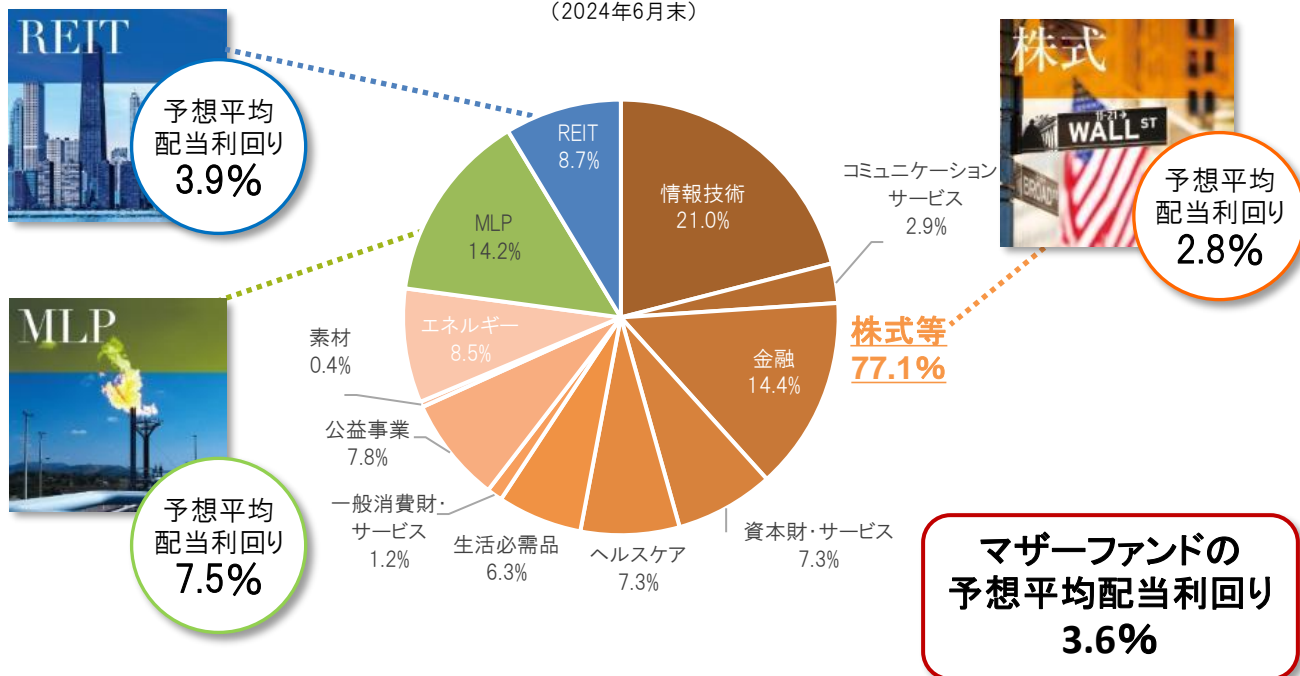
(期間:2013年3月8日(設定日)~2024年6月28日)



※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額、税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。※信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。※騰落率は実際の投資家の利回りとは異なります。※上記では3ファンドを代表して、最も純資産総額が大きく且つ運用期間の長い毎月分配型を掲載しています。

マザーファンドの構成比率

(2024年6月末)



※予想平均配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した税引前の数値です。※株式等には優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。REITは優先REITを含みます。※構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。※小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。※マザーファンド:フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド



伝統的高配当株の枠を超えた投資機会の追求

Q 当ファンドの銘柄選定における差別化ポイントを教えてください。

A 伝統的な高配当株を超えた投資機会を追求する点だと考えます。

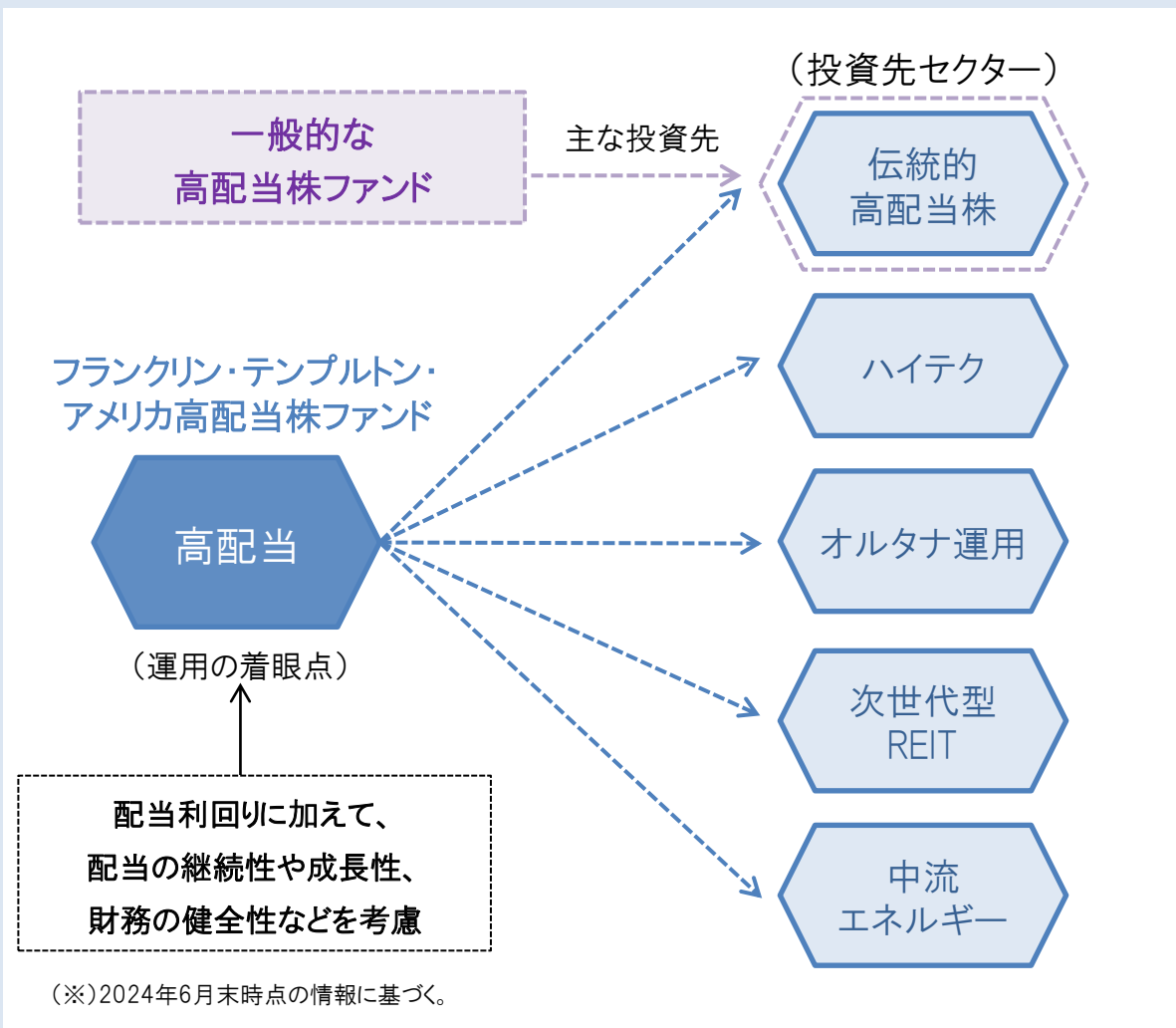


投資先セクターの観点では、伝統的な高配当株に加えて、

- ①配当と資産の両面での成長が見込まれるハイテク企業
- ②世界的なオルタナティブ投資ブームが追い風となるオルタナティブ運用会社
- ③通信インフラ・データセンター・物流に代表される次世代型REIT
- ④世界的な地政学リスクが高まる中、注目される米国の中流エネルギー事業

等の4つの投資先セクターに重点を置いて投資を行っています。
 伝統的な高配当株投資の枠を超え、トレンドを捉えた柔軟なポートフォリオ構築こそが当ファンドの差別化ポイントだと考えています。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンドの運用の差別化ポイント

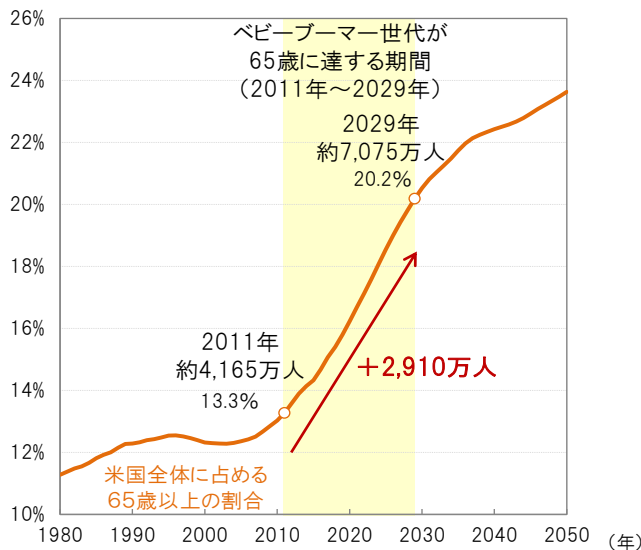




伝統的 高配当株

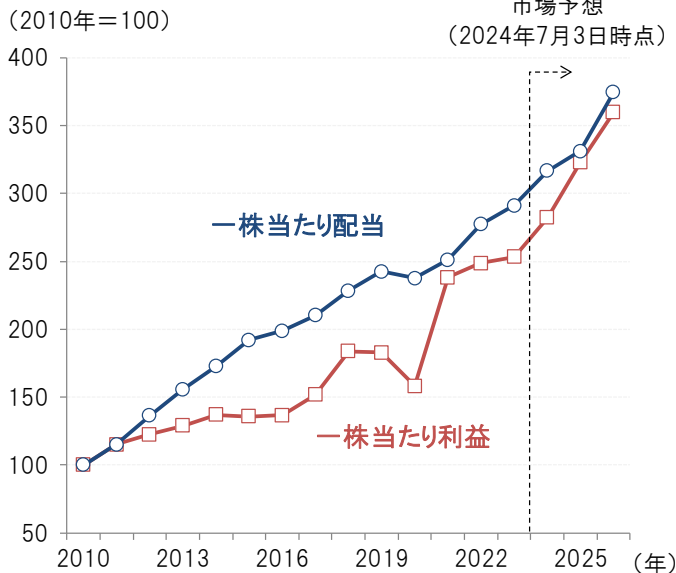
- 米国の人口は高齢化が予測されており、それに伴い退職を迎える世代の資産運用ニーズとして、安定したインカムの需要が高まることが期待されています。
- 米国株の利益水準は経済環境に応じて変動があるものの、配当は安定的に推移しています。

米国における65歳以上の人口割合の推移



(出所)国際連合「世界人口予測(2022年)」
(期間)実績:1980年~2021年、予測:2022~2050年

米国株の一株当たりの利益と配当の推移



(出所)ファクトセット (期間)2010年~2026年
※米国株はS&P500指数



投資先の銘柄例

プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) (生活必需品)

世界最大級の日用品消費財メーカー。衣料用洗剤、台所用洗剤、紙製品、ヘアケア製品、化粧品などの分野で多数のブランド商品を提供。68年連続増配を誇る米国を代表する高配当銘柄。

(出所)各種資料等

株価(配当込)と一株当たり配当の推移



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット
(期間)株価:2013年1月初~2024年6月末、配当:2013年~2025年 ※2023年以降の配当は6月28日時点のファクトセット予測値

※上記の個別銘柄の事例は当ファンドの主な投資先に関する理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



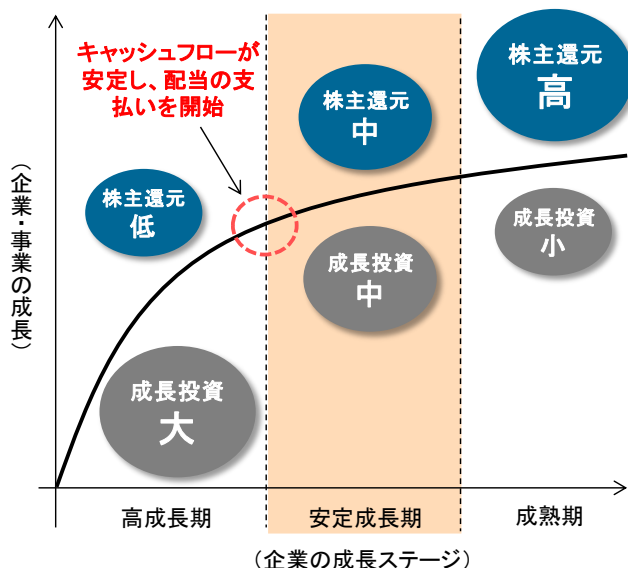
ハイテク

- 2024年にはアルファベットやメタ・プラットフォームズなどのハイテク企業が配当支払い開始を決定しました。
- 収益が安定化するにつれて、ハイテク企業の間でも成長への投資だけでなく配当などの株主還元策を重視する傾向が広がっています。

米主要ハイテク企業の配当開始年と配当利回り

	企業名	セクター	配当開始年	配当利回り
1	マイクロソフト	情報技術	2003年	0.67%
2	アップル	情報技術	1987年	0.47%
3	エヌビディア	情報技術	2012年	0.03%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財	-	無配
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	2024年	0.44%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2024年	0.40%
7	ブロードコム	情報技術	2010年	1.31%
8	テスラ	一般消費財	-	無配
9	セールスフォース	情報技術	2024年	0.62%
10	AMD	情報技術	-	無配

企業の成長ステージ別の投資と還元のイメージ図



※上記はイメージ図であり、すべてを網羅するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、各種資料
※配当利回りは6月末時点の数値

Q

高配当株ファンドで配当利回りの低いハイテク企業を保有しているのはなぜですか？

A

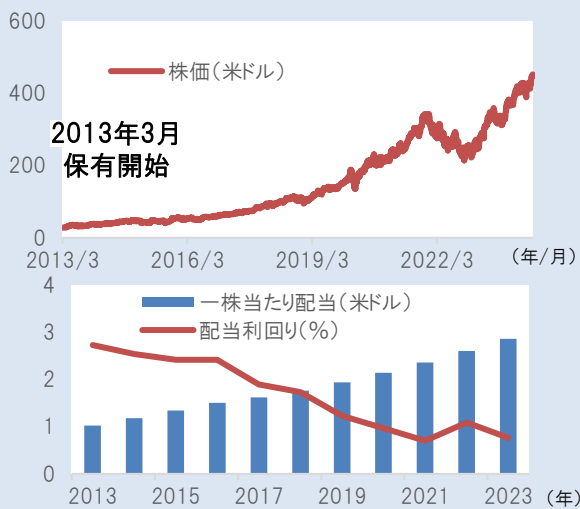
ハイテク企業の配当の成長性および値上がりに期待しているためです。



ハイテク企業は大きな成長機会を有する一方で、配当金の支払いはその事業規模に比べて少額な傾向にあります。しかし、時間の経過とともに企業が成長することで配当金が増加することが期待されます。また、このような銘柄は、ポートフォリオにおいて、成長機会が少ない可能性のある高配当株式をうまく補完するものだとも考えています。

例えば、当ファンドでは2013年3月の設定時より、マイクロソフトを保有しています。マイクロソフトは保有開始以降、配当を連続して増額しており、高い配当成長率を達成しています。現在の配当利回りは低下していますが、これは、保有開始以降、株価の上昇率が配当成長率を上回ったためです。

マイクロソフトの株価(上段)と配当・配当利回り(下段)の推移



※上記の個別銘柄の事例は当ファンドの主な投資先に関する理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

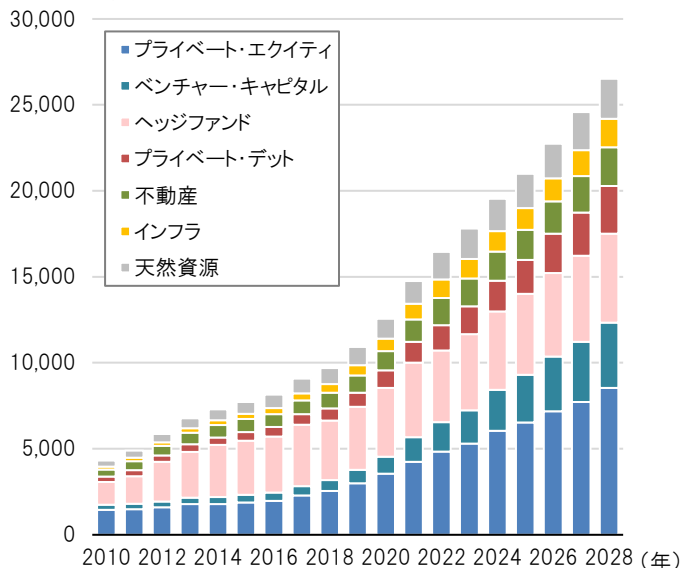


オルタナ運用

- これまでは、機関投資家や一部の富裕層以外のアクセスの難しかったオルタナティブ投資ですが、近年は個人投資家にもその裾野が広がっています。
- 世界的に高まるオルタナティブ資産への投資需要は、運用会社の収益の追い風になることが期待されています。

世界のオルタナティブ運用資産残高の見通し

(10億米ドル)



(出所)プレキン「Future of Alternatives 2028」(2023年10月)
(期間)2010～2028年 ※2023～2028年はプレキン予想。

ブラックストーンの株価(配当込)



(出所)ブルームバーグ
(期間)2013年1月初～2024年6月末

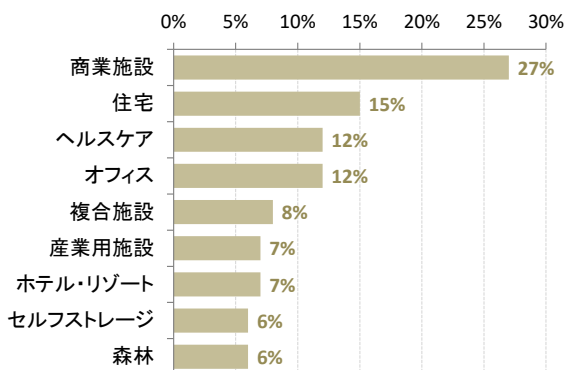
※上記の個別銘柄の事例は当ファンドの主な投資先に関する理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

次世代型 REIT

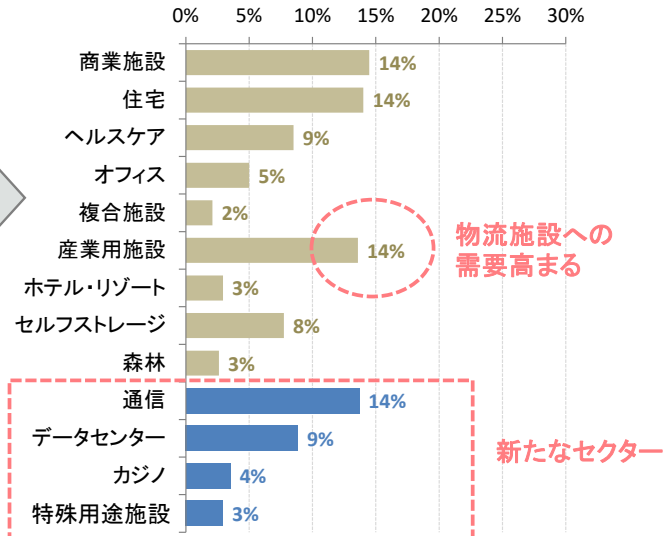
- 米国REIT市場は高止まりする金利等を背景に、オフィスや商業施設など伝統的REITへの逆風が続いています。
- 一方、社会の大きな変化等を背景に、通信インフラやデータセンター(DC)、物流施設などの次世代型のREITへの注目が高まっています。

米国REITのセクター別構成比(時価総額)

(2010年12月末時点)



(2023年12月末時点)



物流施設への需要高まる

新たなセクター

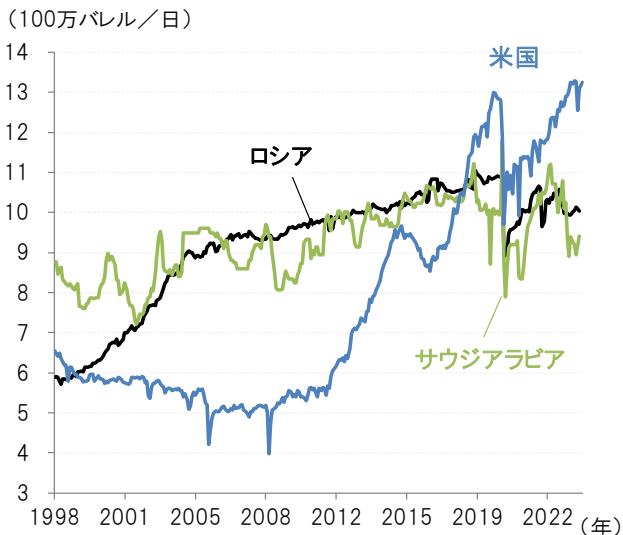
(出所)NAREIT
※データはFTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数ベース。



中流エネルギー

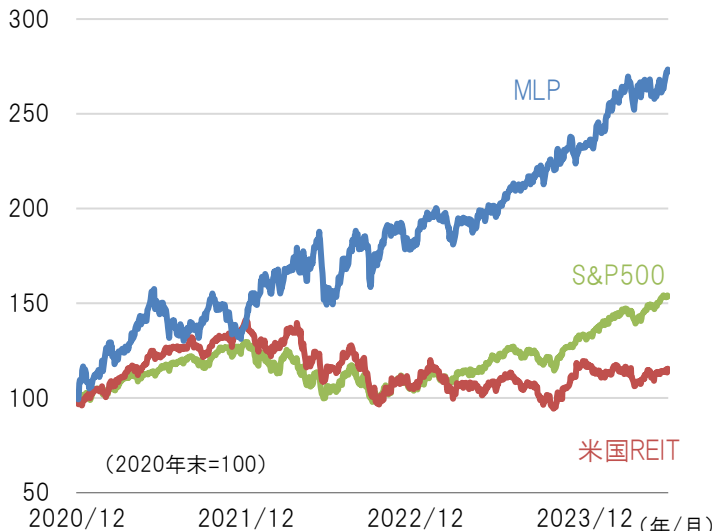
- 世界的な地政学リスクの高まり等を受け、米国のエネルギー産業が改めて注目を集めています。
- 上記に加え、相対的に高い利回り、収益の成長予想などを背景にMLPのパフォーマンスは足元堅調に推移しています。

米国、ロシア、サウジアラビアの原油生産量



(出所)ブルームバーグ、米国エネルギー省
(期間)1998年1月～2024年4月(サウジアラビア、ロシアは2月まで)

MLP、S&P500、米国REITのトータルリターン



(出所)ブルームバーグ
(期間)2020年12月末～2024年6月末
※MLPはアレリアンMLP指数、米国REITはFTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数(すべて米ドル建て)

Q 今後のMLPの見通しについて教えてください。

A 足元ではパイプラインなどの大規模な設備が十分に構築されており、今後の利益は拡大する見通しです。また、バリュエーションは魅力的な水準にあり、引き続き有望な投資対象であると考えています。

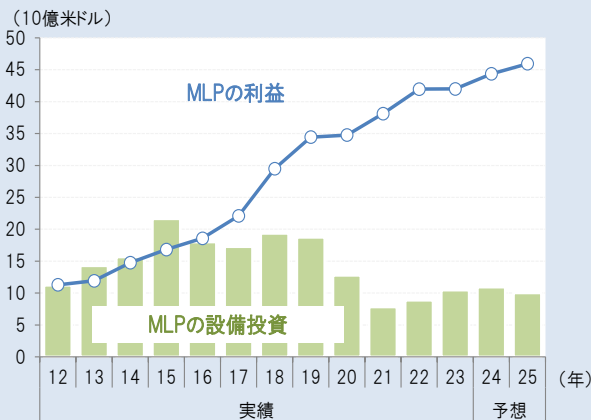


MLPは、石油・ガスのパイプライン、貯蔵施設、処理工場などのインフラ資産を所有しています。当ファンドの主要投資対象である中流MLPのビジネスモデルは、過去においてはレバレッジを活用してインフラ投資を積極的に行い、成長を追求するというものでしたが、足元ではすでに設備が十分に構築されています。そのため、各MLPは創出された利益を負債の削減に活用する一方、自社株買いや増配にも充当するモデルにシフトしています。

特にここ数年では、地政学リスク等を背景に輸送する資源の量が増える一方、環境問題に起因した新規のパイプライン開発が難しくなっていること等から既存のパイプラインの価値が高まっているといえます。こうしたことを評価し、運用チームではMLPは今後も堅調に推移すると予想しています。

また、最近の好調な業績にも関わらず、足元のバリュエーションは魅力的な水準にあり、MLPは引き続き有望な投資対象であると考えています。

MLPの利益と設備投資額の推移



(出所)ファクトセット
(期間)実績:2012～2023年、予想:2024～2025年
※集計対象は中流MLP16銘柄
※利益はEBITDA(税引き前・利払い前・償却前利益)を使用
※予想は、ファクトセット集計の市場予想(2024年3月末時点)



フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3か月決算型)/(年2回決算型)

ファンドの特色

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンドの特色

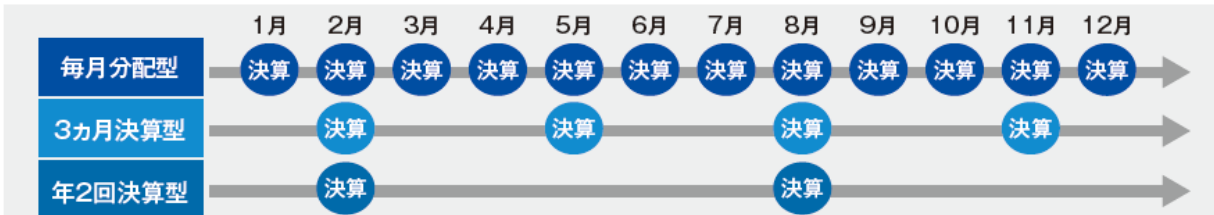
1 米国の金融商品取引所に上場している高配当株等に投資します。

- 主に米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)および不動産投資信託(REIT)を含む投資信託証券に投資します。
- 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に目してポートフォリオを構築します。

※投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただしMLPへの投資比率は50%以内とします。
 ※原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

2 決算期の異なる3つのファンドがあります。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(3か月決算型)	3か月ごとの決算時に、基準価額(分配前)が当初元本(1万口当たり1万円)を上回った場合、上回った額を考慮して分配金額を決定します。
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。



(注) 委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。
 上記は各ファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

3 運用はフランクリン・テンプルトン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。

米国ニューヨーク州に本部を置き、主として米国株式全般の運用を行う株式運用専門会社です。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3か月決算型)/(年2回決算型)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

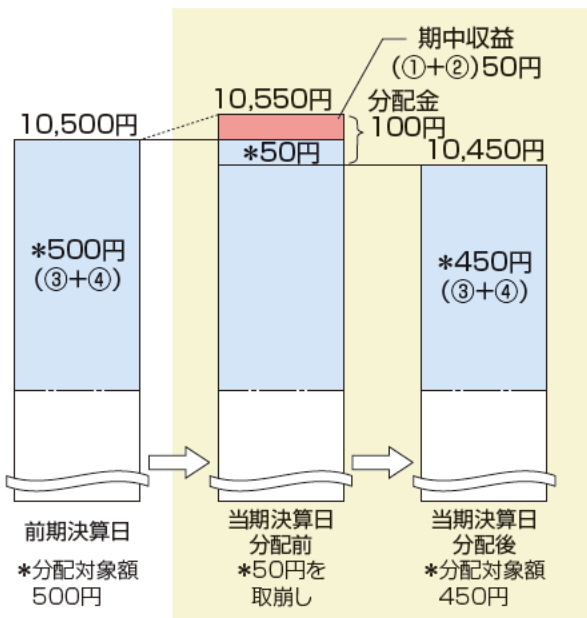
投資信託で分配金が支払われるイメージ



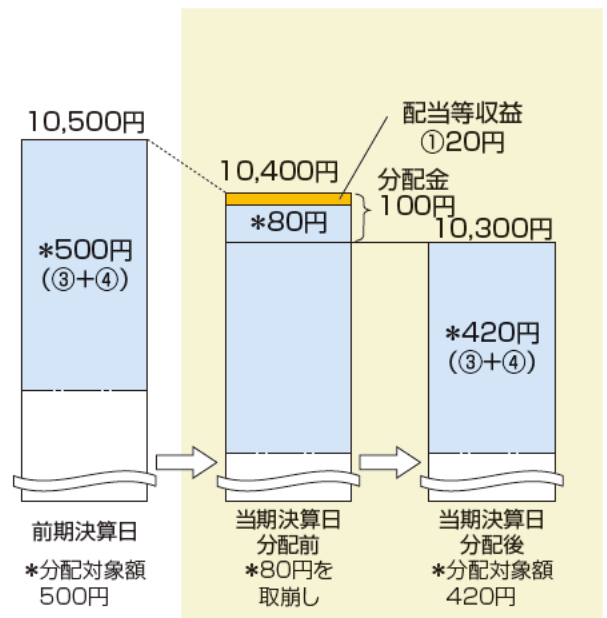
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

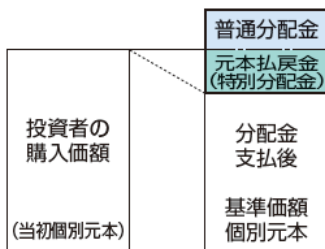


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

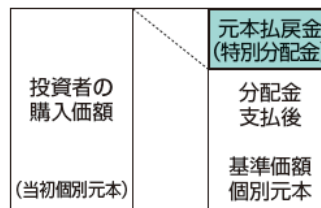
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



● **普通分配金**: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

● **元本払戻金(特別分配金)**: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。



フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3か月決算型)/(年2回決算型)

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受け付けたものを当日の申込受付分とします。 ※2024年11月5日以降は、午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日の申込受付分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けられません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	<毎月分配型> 2033年2月18日まで(2013年3月8日設定) <3か月決算型> 2044年2月18日まで(2013年7月19日設定) <年2回決算型> 2044年2月18日まで(2013年3月8日設定) ※信託期間はファンドにより異なりますので、ご注意ください。※信託期間は延長することがあります。
決算日	<毎月分配型> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <3か月決算型> 毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 <3か月決算型><年2回決算型>は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <毎月分配型>は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.914%(税抜1.74%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp 電話(03)5219-5940(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)



フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3か月決算型)/(年2回決算型)

【販売会社】

販売会社名		登録番号	毎月分配型	3か月決算型	年2回決算型	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号		○		○	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○	○				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号			○	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○		○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○	○	○			○	
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		○	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○	○	○	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号			○	○				
九州FJ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号			○	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		○	○				
四国ライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号			○	○				
静銀ティームエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○	○	○	○				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○			○		○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	○	○	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○	○		○		
中銀証券株式会社(ネット専用)*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○	○	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社東京スター銀行(ネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	○		○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			○		○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		○*	○				
株式会社西日本シティ銀行(ネット専用)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	○		○		
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		○	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第21号	○		○	○	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	○		○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		○	○				
株式会社北海道銀行(ネット専用)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○	○		○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○	○	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○		○		
株式会社 武蔵野銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	○
リテラクリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○	○				

* 新規の募集を停止しております。



フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「MLPの価格変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
 - MLPの売却時等に米国における連邦税として、売却代金等に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の配当金に対する源泉徴収と同様に、税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
 - 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
 - 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- (注)上記記載は、MLPIに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
- MLPIに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

本資料をご覧ください上のご留意事項

●本資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●本資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。●本資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社にご請求ください。●本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●本資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・ジャパン

商号:フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会